

和歌山県

西牟婁振興局農林水産振興部林務課
杉本 小夜

民間林業事業体間の交流と連携の促進に向けた取り組み

1 テーマの趣旨・目的

西牟婁振興局管内の素材生産量は、近年右肩あがりの傾向が続いており、特に民間林業事業体の素材生産量が大きく増加している状況である。(新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたと考えられる令和2年を除く)。

地域林業の活性化には、これら民間林業事業体の成長と活躍が不可欠であるが、その一方で民間林業事業体は、和歌山県森林組合連合会や和歌山県木材協同組合連合会といった組織的な受け皿がなく、行政の支援や指導が個別対応にならざるを得ない状況にある。その中でも、新規事業体や若手経営者の事業体はお互いの交流も限定的で、様々な情報網から孤立している様子が見受けられた。

そこで、新規事業体をはじめとする民間林業事業体の交流、連携の推進に取り組んだので報告する。

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

当地域は県南西部に位置し、田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町の1市3町で構成されている。森林面積は、12万7千haで県内の35%を占め、うち民有林が67% (7万8千ha) を占めている。また、原木市場が2、製材所が26存在し、県下有数の林業地域である。



西牟婁振興局管内

近年、当地域では、令和2年度に1社(林産・保育)令和3年度に5社(林産・保育・コンサルタント)、令和4年度に2社(林産・保育)が新たに起業し、木材業者登録(「和歌山県木材業者等の登録に関する条例」に基づく登録)行って活動を始めており、民間林業事業体の活動はさらなる広がりを見せている。

民間林業事業体の素材生産量が地域の素材生産量に占める割合は、近年は7割近くを占め、地域林業の大きな担い手となっている。しかし、令和2年当時、事業者同士の交流は限定的で、地元には好事例があっても他の現場に生かされていない状態であった。

(2) 取組内容

令和3年度、民間林業事業体を対象に、労働安全や森林整備事業、各種補助事業に関する勉強会を計3回開催したところ、当方が想定した以上に熱を帯びた勉強会となった。

その後、個々の課題や行政への要望等の把握を進めたところ、勉強会に出席した林業事業体は、将来に対する問題意識が高く、また、事業拡大も志向していたため、事業者同士が協力することで相乗効果が生まれるのではないかと考えた。

そこで、勉強会へ出席した事業体に呼びかけて有志メンバーを募り、交流を目的とした任意グループの設立を働きかけた。

まず、グループ設立に賛同してくれた6事業者へのヒアリングと意見交換を行い、グループの長期的なビジョンについて合意形成を行ったうえで活動を始めるよう提案したところ、各事業者から様々な意見や構想、アイデアが出された。林業普及指導員がそれらを整理する役割を引き受け、議論の集約を支援した。

結果、①「しっかり儲けることで、山元への還元を増やす(=森林資源の循環に貢献)」、②「まとまることで、小規模事業者の拠り所となる(=一人親方や新規参入者

別紙 4

の支援)、③「自分たちが輝くことで『林業はダサイ、低賃金、危険(しんどい)』から『林業は面白い』の発信、④「林業を通じた地域ブランディングの推進」の4つ長期的ビジョンが作成・合意され、グループ設立へ進む基礎が完成した。

令和3年7月に改めて6事業者が集い、グループ名称や代表などを検討し、民間の林業事業者による新たな組織の設立に至った(写真1)。

名称は「KUMANOVA」(※クマノバ)と決まった。これは、地域名「熊野(KUMANO)」と新しい・新星という意味を持つ言葉「NOVA」を掛け合わせた造語であり、ここには、長期的なビジョン達成に向けた思いが込められている。

KUMANOVAは、設立後～令和4年末にかけての約1年8か月の間に、労働安全や素材増産、グループの組織化に関する活動を行った(表1)のだが、林業普及指導員は県施設及び関係者との事前調整や活動への助言などを主に行い、前へ出すぎない支援を心がけた。これは、そもそも各メンバーの意識が高かったこともあるが、行政からの最低限度の支援で自走するグループが望ましいと考えたからである。

(3) 成果

●KUMANOVAにおける協業の開始

グループを設立したことにより部分的にはあるが協業が始まり、それぞれの林業現場を互いの作業員が行き来し、事業者間で活発に意見交換ができる関係が構築されたことが最大の成果である。

これにより、メンバーの安全意識が向上し、令和3年度には、KUMANOVAメンバーの林業・木材製造業労働災害防止協会和歌山支部への加入が進んだ。

(なお、過去に林災防和歌山県支部に民間林業事業者が加入した例が無かったため、支部との事前調整を林業普及指導員が行う必要があった。)

さらに、KUMANOVAメンバーの連携を進める取り組みとして、架線集材の主索架設時の資材運搬に大型ドローンを利用して運搬時間を縮減する試みや、この取り組みをまとめ、「新たな林業づくりコンクール」への応募が行われたが、受賞には至らなかった。

●地域の民間林業事業者への展開

KUMANOVAの参画事業者間では意見交換や作業員



写真1 令和3年7月 KUMANOVA の設立

の交流が日々活発に行われるようになっていたが、それ以外の林業事業者との交流が限られていたことから、令和4年度は、KUMANOVAへ交流や連携の機会を広げるよう促したところ、メンバーは自らの技術向上や安全対策推進の機会としてとらえ、自主的に研修会を開催運営する運びとなった。

KUMANOVAから呼びかける形で、「安全衛生装備試着会」、「伐倒練習機を活用した伐倒研修会」、「繊維ロープ研修会」の3つの研修が、広く参加を募り行われた。いずれの研修も、田辺・西牟婁地域で林産事業に取り組む全ての民間事業者に案内がなされ、延べ16の事業者が参加した。

「安全衛生装備試着会」では、参加者が実際に様々なメーカーの防護ズボンを試し、自身の体形や動きに合った防護ズボンを見つけることができ、作業性を損なわず身体を防護できること、逆に体形や通常動作に合わない防護ズボンの着用は作業動作の柔軟性や敏捷性が低下することを実感することができた。

さらに、「伐倒練習機を活用した伐倒研修会」では、伐倒技術だけでなく、用具のメンテナンス方法についても



写真2 伐倒練習機を活用した伐倒研修会

学ぶことで、用具を正しく取り扱う（例えば防護ズボンの手入れや更新頻度等）意識の醸成を図ることができた。

また、「繊維ロープ研修会」を経て、柔らかく軽量で強度のある繊維ロープの現場への導入が進んだことにより、作業員の負担軽減と安全性の向上が図られた。



写真3 繊維ロープ研修会でのさつま加工実習

●林業雇用対策への取り組み

令和4年度、KUMANOVAは「地域の林業家チームでの林業雇用問題を解決」をテーマに掲げ、機材の共同運用等を盛り込んだ計画を立案し、「農林水産業みらい基金」の補助金採択にも挑戦した。この時も、グループの自主性を損なわないよう林業普及指導員は助言者となり、書類作成等主たる部分はメンバーが行うように普及指導を行った。

残念ながら採択されなかったものの、様々な検討を通じて、組織として活動することの可能性をメンバーが再

認識できたようである。

●西牟婁振興局管内の素材生産量（図1）。

取り組みの成果指標の一つと考えられる当地域の素材生産量については、令和4年は目標の146千m³を超える約149千m³となった。

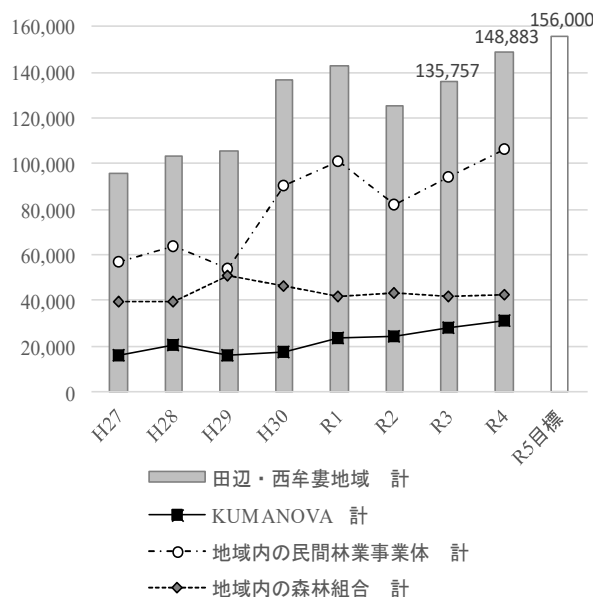


図1 田辺・西牟婁地域の素材生産量(千m³)

また、協業が進んだKUMANOVAのメンバーをみると、右肩上がりの増産が続いており、メンバーの合計生産量は令和3、4年ともに県下全体の約1割、当地域の約2割を占めており、地域のみならず県下全体においても重要な林業の担い手となっている。

	設立時点の事業計画	令和3年度実績	令和4年度実績
労働安全の向上	現場作業員の交流	○ 事業体間で多数の実績	○ 事業体間で多数の実績
	林材業労災防止協会への加入	○ 設立時メンバーが各自入会	—
	その他	○ 架線集材の主索架設時にリードロープや滑車等を大型ドローンで運搬	○ 安全衛生装備試着会 伐倒研修 繊維ロープ研修 開催 (幅広く参加を周知)
組織化	ホームページ作成	× 令和4年に開設予定	× 未定
	団体として補助金申請	△ 補助金申請には至らず ⇒新たな森林づくりコンクール2021へ応募	△ 大型補助金に挑戦するも不採択 (組織の機運の醸成のみ)
素材増産	集荷トラックの共同運行や、原木の共同出荷の検討	× 意見交換・課題抽出	× 検討を継続中
	森林経営計画の作成	△ 一部メンバーが新たに森林経営計画を作成	○ 森林経営計画の拡大継続

表1 KUMANOVAの事業計画および活動実績

別紙 4

(4) 課題

事業体連携について、現在、川上側を中心に普及指導を行っているが、今後、川下、川中を含めた活動を考えていきたい。

KUMANOVA においても、グループ設立時点の事業計画に記した、集荷トラックの共同運行や原木の共同出荷といった、流通の低コスト化に向けた直接的な活動については、既存の取引先への影響等を懸念する意見が散見され、検討段階で留まってしまっている。

「しっかり儲けることで山元への還元を増やす林業」の実現には、運送会社を含めた川上から川下の連携が不可欠であり、流通について、関係者の意向と現状を十分に話し合う機会を持つよう支援を行っていきたい。また、今後参画メンバーを広げる等、組織としての成熟を促すとともに、民間林業事業体が自ら組織し運営しているグループの特性を活かせるような普及指導を継続していく必要がある。

3 今後取組むべき内容

既に一定の協業体制が動き出している KUMANOVA を中心に、引き続き研修会や意見交換会の開催などを支援し、地域の林業事業体間に「お互いに顔の見える関係」を構築することで、事業体間連携を強めていきたい。また、これらの活動の中に、緊急時における通信方法の検討等、安全対策に関する取り組みも加味していくことで、民間林業事業体の体制強化に繋がれると考えている。

KUMANOVA に対しては、グループが計画している素材増産を目指す活動や新規起業家へのサポート活動、あるいは地域社会への貢献活動等について、実行に向けた助言を行うとともに、より組織的な活動が行える体制を目指して普及指導を行っていく。

KUMANOVA のような、事業体同士が連携する取り組みを支援することで、民間林業事業体の受け皿となる組織が形成されれば、林業安全向上への継続した取り組みや、安定した林業雇用の創出が期待され、また、県としても個別ではない面的な支援が可能となり、民間林業事業体の成長と活躍によって地域林業がさらに活性化すると考えている。